

「ブッシュ政権：保守政治の頂点と後退の始まり」

2007年を斬る：米国保守政治は歴史的転換点に：掲載タイトル

ブッシュ政権は任期2年を残すものの、その歴史的な位置づけは概ね見えて来た。ひとことで言うならば、ブッシュ政権は1970年代後半以降に興隆した米国保守政治の頂点と同時に後退の始まりとなる可能性が高い。過去30年間にわたって進んだ保守化の潮流がどのような調整局面を迎えるか？当然2008年の大統領選挙が次の焦点となり、2007年は次期大統領選挙に向けた主要な政治、経済政策の争点が浮上する年となる。

共和党が代表する保守政治台頭の本格的な第1歩は、1980年に共和党レーガン候補が民主党の現職カーター大統領を破って大統領に当選したことで始まった。国内政策では大規模な減税と同時に累進税率が大幅に緩和され、対外的には「悪の帝国ソ連」に対する軍事的な対抗、米国の優位性の実現が強調された。一方でリベラルな政治勢力の衰退が顕著になり始めた。米国で「リベラル」とは、文化・価値観の面で価値観の多様性に寛容であり、経済政策としては政府の関与による市場経済の規制、所得再分配政策などを支持する立場である。政党としては民主党がそれを代表する。

米国の保守派と言っても、異質な層から成っており、大雑把に分類すると、①保守的キリスト教徒、②ビッグビジネス、③反共主義・ネオコン、④リバタリアンなどから構成される。水と油ほど異なったこれら各保守層の支持を国政選挙の場で結集させることに成功したことが、米国保守政治の興隆につながったのだ。（各層の特徴については「米国保守層はどこに向かうのか？」11月14日付けの本欄記事をご参照。）

異なる保守層を共和党への支持に結集させた「仕掛け」については、紙面の制約で省略せざるを得ない。ただし、極めて大括りに言うと、それを可能にした条件は「減税による小さな政府」と「対外的な悪（evil）との戦い」という政策標榜（マニフェスト）と、有権者をセグメント化してアプローチする選挙戦術面の二つの要素からなっていた。

【勝者の混迷：保守政治の頂点と挫折】

レーガン政権時代でも連邦議会の上下両院を共和党で多数を占めることはなかった。しかし1994年の中間選挙での共和党の勝利は「共和党革命」と呼ばれ、以降2006

年 11 月の中間選挙まで上下両院で多数を占めた。93 年から 2000 年まで行政府は民主党のクリントン大統領だったものの、上下両院が共和党の多数では行政府は手枷をはめられたようなものだ。そしてクリントン政権に次いだブッシュ政権は上下両院の多数派と大統領を共和党で占めるという保守派政治の頂点を築いたと言える。

いつの時代にも失敗と凋落の芽は、その成功の中に芽生える。この保守派の政治的な優位の下で、ベトナム戦争の敗北で大きな挫折感を経験した反共主義・ネオコンの影響力が息を吹き返した。彼らは 9・11 で起こった国際テロ組織に対する国民的な怒りに乗じて、テロの首謀組織であるアルカイダと結んだアフガンのタリバン・政権のみならず、アルカイダとは無縁だったイラクのフセイン政権まで軍事力で打倒するという「冒険的対外政策」を強行したが、戦後収拾に失敗している。政権打倒の最大の理由とされた大量破壊兵器の保有も虚構だった。

経済面での変化の芽もイラク問題に比べると地味な形ではあるが着実に進んでいる。それを如実に示したのが、経済のマクロ的な好況がブッシュ政権、共和党支持につながらなくなったことだ。2002 年以降の景気の回復、好況の持続で失業率は歴史的低水準である 4%台半ばまで低下し、2006 年も好景気が持続した。ところが、2006 年 11 月の中間選挙を控えたブッシュ大統領の支持率は年初の 40%台から 30%台前半まで低下し、とうとう回復しなかった。

【経済成長の恩恵から取り残される中位、下位の所得層】

2006 年の連邦議会中間選挙でのブッシュ政権と共和党の不人気の最大の原因は勿論イラクでの戦後収拾の失敗である。しかし世論調査は、有権者の懸念がイラク問題に止まらず、エネルギー価格や医療費の高騰などを含む経済問題に広がっていることを示していた。好景気の持続にもかかわらず、共和党と大統領への支持率が低迷した背景には、経済成長の恩恵が労働賃金に十分反映されていないことがいよいよ鮮明になって来たからだと筆者は考える。

米国非農業部門の労働生産性は 2000 年以降年率平均 3.3%の高成長を続けてきた。しかし、実質労働給与（医療保険費などの非賃金給与も含む）の伸び率は労働生産性上昇率をずっと下回って来た。また労働省データに基づく実質時給賃金（非管理職の賃金部分のみ）を見ると、ほぼ過去 10 年ゼロ成長で推移している。更に実質週給賃金の推移を 1980 年から見ると 80 年代から 90 年代前半にかけて低下、90 年代後半にやや上向くが、2000 年以降はやはりゼロ成長に止まっている。これは、アメリカの平均的な労働者が労働生産性の向上と経済成長の恩恵から取り残されていることを意味している。

納税者の所得分布で見ると、所得下位 90%（つまり上位 10%を除く 90%）の納税者

の所得が国民所得全体に占める比率は 1966 年から 2001 年の 35 年間に 11%ポイントも低下した。つまり配当などで富裕者層中心に還元される企業所得と上位 10%未満の高額所得層の所得シェアが拡大する一方、有権者の大半を占めるミドルクラス以下との格差が拡大する傾向が、80 年代以降の保守派優位の政治と共に進んできたのである。こうした米国での所得と富の格差拡大に比べれば、近年日本で議論される所得格差拡大などは「そよ風」のようなものでしかない。

多数の勤労者の実質所得が伸びないだけでなく、支出面で最大の圧迫要因となっているのが医療費である。米国の医療費は国民所得の伸びを上回るペースで増加を続け、今や GDP の 15%が医療関係支出である。人口の高齢化で先行する日本や主要 EU 諸国の概ね 8%近辺の同比率に比べて突出している。しかも米国では国民皆保険制度がないため、高齢者向けのメディケア、身障者や低所得家計対象のメディケイドなどの公的医療保険を除くと、民間の医療保険を企業や個人で購入しなくてはならない。しかし近年企業の多くは医療費の企業負担を削減し、従業員の自己負担を増やしている。しかも完全に無保険状態の国民が 45 百万人に膨れ上がっているのである。要するに一時的にも失職した時、高額な医療保険を全額自己負担できなければ、無保険状態となり、運悪くその時に大きな病気や怪我をすれば、高額な医療費の支出で家計が文字通り破綻するリスクに多くの国民が晒されている。

【ブッシュ政権が描く「オーナーシップ社会」の不人気】

こうした所得の両極化と一般勤労家計の破綻リスクの高まりが問題になりつつある一方で、ブッシュ政権は「オーナーシップ社会」というスローガンの下に社会保障や医療保険の個人勘定化、すなわち「自己責任原則の徹底」を提唱して来た。

これに対抗するリベラル派の政策原理は「リスクの社会的なプーリングによる保険機能」の提供である。失業、年金、医療などの問題は、ある程度までは個人の選択と能力の問題であるが、個人で負える責任範囲を超えた事情によっても左右される。社会では個人の責任に帰することのできないリスク、損害が生じる。1930 年代のような大不況の下では、失業は個人の選択と努力を超えた問題だ。節度のある生活をしていても、病気や怪我に見舞われるし、生まれついて病弱な人もいる。株や債券に投資した年金が、マクロ的な経済・金融事情で大きく価値を目減りしてしまうこともある。そこでリスクを社会的にプールする保険機能が失業、年金、医療面で必要となり、先進諸国はその目的のために公的年金制度や公的医療保険制度を整備して来た。

こうした広い意味の社会保険機能は本来自由で競争的な経済原理となんら矛盾するものではない。また、人口の高齢化などを主因に、制度の長期的な維持可能性が懸念されるようになってきているが、持続可能な形にするために国民の負担と給付バランスの見直しが必要なだけであって、公的保険制度自体が機能不全を起こしているわけでは

ない。事実はむしろ反対である。自由で競争的な経済原理が強化されるほど、個人で負いきれないリスクをカバーする機能として各種の公的保険制度の必要性が増すのである。

ブッシュ政権はそうしたリベラル派の制度と思想を否定し、例えば 2005 年に、社会保険年金制度（Social Security System）の一部を個人勘定化することを目玉にした「改革案」を提唱した。社会保険年金制度は米国の公的年金制度である。このままでは長期的にこの制度は財政的に破綻すると大々的に喧伝し、「個人勘定」を導入することが提唱された。しかし議会の民主党議員の強い反発と一般有権者からの不人気に直面し、実質的に断念された。ブッシュ政権の提唱する「オーナーシップ社会」が、耳ざわりの良い標語とは裏腹に自己責任原則を過度に強調するのみで、リスクの社会的なプーリングによって可能になるセイフティーネットを解体する方向に向かっていくことを有権者は感じ始めたのだろう。

【2007 年、保守化の潮流は重大な調整局面を迎える】

2006 年 11 月の中間選挙では民主党に上下両院の多数派を奪還されるという共和党の大敗が起こった。（共和党大敗の分析については「米国保守層はどこに向かうのか？」11 月 14 日付けの本欄記事をご参照。）共和党の大敗をもたらした保守政治の求心力の低下はおそらく一時的な傾向ではない。イラク問題に代表されるネオコン政策がもたらした失敗と、経済成長の成果が上位ひとつまみの国民にしか還元されない経済成長パターンの長期にわたる継続の結果、過去 30 年間右に向かって振れた米国の政治・経済政策の振り子は大きな「調整局面」を迎えようとしている。

2007 年の米国政治の主要争点は 2 つである。ひとつは言うまでもなくイラク問題をどのように收拾するかである。今後起こり得るコースは 2 つに大別できる。①イラクで治安維持と政権の正統性の確立に成功し、米軍が成功裏に撤退できる。②不首尾のまま米軍は撤退し、イラクはクルド人の独立、シーア派とスンニー派の内戦で旧ユーゴスラビアのような分断国家となる。①の可能性は益々低下している。年頭のブッシュ政権のイラクへの米軍増派提案に対する議会と世論は、「イラクはイラク人に任す」という理由で、不首尾なままでも米国の軍事的な関与を早々に削減、打ち切る方向に傾斜している。しかし、残念ながら私達は米国の失敗について高みの見物というわけにもいかない。イラクの政情混乱は中東地域全体の不安定化とテロリスト・グループの温床拡大につながるからだ。米軍が軍事的な関与を止めれば、それで一応問題は解決した 1970 年代当時のベトナムと事情が異なる問題の厄介さがここにある。

他ひとつは、医療、社会保障、教育、税制をめぐる基本理念を巡る政策論争が活発化することだ。「揺りかごから墓場まで」という 1970 年代までの福祉国家のスローガンが復活することはあり得ない。しかし累進税制による富者から貧者への社会的な所得

再配分を否定し、所得税率のフラット化を進め、同時に年金や医療の公的保険機能を個人勘定化、解体しようとする米国保守政治の潮流は、それが生み出した所得の両極化とミドルクラスの分解によっていよいよ支持を失い始めようとしている。

米国に遅れて自由で競争的な経済原理を強化する改革に取り組んだ日本にとって、現在の米国の現状が示す教訓は明らかだ。経済グローバル化の時代に成長のダイナミズムを維持するために自由な競争原理の強化が必要なのは当然だ。同時にそれを補完するために、基本的セイフティーネットや公的保険機能の維持、向上が求められており、そのために負担と給付バランスの見直しを避けて通ることはできない。歴史を振り返れば、ローマ帝国の版図の拡大に伴って安価な輸入農産物の流入し、この古代世界における当時の経済グローバル化の結果、帝国滅亡に先立ってローマ社会のミドルクラスであった独立自営農民層の分解、没落があったことを想起しておこう。

以上